

独立行政法人日本原子力研究開発機構 理事 募集要項

1. 「独立行政法人等の役員人事に関する当面の対応方針について」(平成21年9月29日閣議決定)の趣旨を踏まえ、独立行政法人日本原子力研究開発機構理事を任命するに当たっての手続きの公正及び透明性を確保するため、公募を実施します。

2. 募集人員 理事(常勤)2名

3. 募集ポスト

(ポスト1)

公募対象理事は、理事長及び副理事長を補佐し、法人の重要な経営方針の立案に参画するとともに、総務、監査、法務、安全統括、広報、建設及び原子力緊急時支援・研修に関する業務、並びに研究開発拠点のうち東京事務所及び青森研究開発センターに関する業務について統括し、約200名の職員を管理し、今次中期計画目標の達成及び次期中期計画目標の策定を確実に実施できる経営能力、実行力及びリーダーシップを有する者を求める。

(詳細は、「[職務内容書](#)」のとおり。)

(ポスト2)

公募対象理事は、理事長及び副理事長を補佐し、法人の重要な経営方針の立案に参画するとともに、埋設事業推進、核燃料サイクル技術開発、地層処分研究開発及びバックエンド推進に関する業務、並びに研究開発拠点のうち幌延深地層研究センター及び東濃地科学センターに関する業務について統括し、約200名の職員を管理し、今次中期計画目標の達成及び次期中期計画目標の策定を確実に実施できる経営能力、実行力及びリーダーシップを有する者を求める。

(詳細は、「[職務内容書](#)」のとおり。)

4. 勤務地

本部(茨城県那珂郡東海村村松4-49)

研究開発拠点に勤務する場合があります。

5. 応募資格

次の要件を満たす方とします。

- (1) 原則として任期満了時点で65歳未満であること(閣議決定に定められた要件)。
- (2) 担当業務について、的確に遂行できる十分な能力を有していること。
- (3) 中立性・公平性を担保して業務を遂行でき、また、理事在任中は周囲の誤解を招くような利害関係者との接触を慎むことができる人格高潔で高い倫理観を有すること。

- (4) 原子力に関する研究開発について理解を有し、その総合的実施機関たる機構の理事として職責を果たす熱意と責任感を有すること。また、柔軟な発想や企画力に富み、優れたリーダーシップ、実行力を有すること。
- (5) 民間企業、独立行政法人、大学、国又は地方公共団体の組織等の管理経験を有し、担当する組織を管理する十分な能力を有していると認められること。
- (6) 民間企業や国、外国政府の諸機関との円滑な渉外交渉や調整業務の遂行を図ることのできる十分な経験及び能力を有していること。
- (7) 独立行政法人通則法又は独立行政法人日本原子力研究開発機構法の役員欠格事項に該当しない方。

6. 任命時期及び任期

任命時期は平成 22 年 1 月 1 日（予定）とし、任期は平成 24 年 3 月 31 日までの 2 年 3 ヶ月

（注）現任者の残り任期は、平成 22 年 3 月 31 日までであるが、平成 22 年 4 月 1 日から 1 期 2 年の再任を前提に公募する。

7. 報酬等

(1) 給与

役員給与と規程及び役員退職金支給規程に基づく（規程改正により変更する場合がある）

本給、通勤手当等、（年収約 1,400 ～ 1,600 万円（税込））、

(2) 社会保険

健康保険、厚生年金、厚生年金基金

8. 応募書類

(1) 履歴書（当機構指定様式（[PDF](#)、[WORD](#)）を使用したもの）

(2) 自己アピール文書（以下について A4 2 枚以内で自由にお書きください。）

自身の知識・経験、能力・実績等を踏まえ、今回の公募に応募した動機・理由

今回応募する職務に関連した提言、抱負

自分自身について、職務に関し優れていると考えられる点 など

本応募要項 2. 「募集ポスト」のうち、いずれのポストへの応募かを明記すること。

9. 書類提出締切日 平成 21 年 11 月 25 日（水）必着

10. 書類提出先

〒319-1184 茨城県那珂郡東海村村松 4-49

独立行政法人日本原子力研究開発機構 総務部 秘書課

（封筒に「理事応募書類」と朱書きのこと）

11. 選考方法

- (1) 一次選考：書類審査（履歴書、自己アピール文書）
- (2) 二次選考：面接審査
- (3) 外部有識者による選考委員会の審議を経て理事長が任命

12. 選考試験日（二次選考） 平成 21 年 12 月上旬（予定）

13. 選考試験会場

東京都内を予定。決まり次第別途ご連絡します。

14. 選考試験結果の通知

選考試験終了後、速やかに文書により通知します。

15. 旅費の支給

選考試験の際には、当機構の規定に基づき選考試験後に銀行振込み等で旅費を支給します。

16. 関連資料

独立行政法人日本原子力研究開発機構の中期目標、中期計画、業務実績報告書等の関連資料は「独立行政法人日本原子力研究開発機構ホームページ内に掲載しております。

http://www.jaea.go.jp/01/1_6.shtml)

17. 問い合わせ先

独立行政法人日本原子力研究開発機構 東京事務所 総務部秘書課

TEL:03-3592-2154 FAX:03-3592-2619 e-mail : secretary@jaea.go.jp

18. 個人情報の取扱い

提出いただいた個人情報は選考のために利用します。

任命が決定した方の個人情報は引き続き任命後の管理のために利用し、その他の方の個人情報は提出していただいてから 1 年を経過した時点で破棄しますので、提出書類については返却いたしません。